

## 説明会等実施状況とご意見・ご質問に対する本市の考え方

## 1 実施状況

## (1) 事業者団体等への個別説明

11月4日～12月22日にかけて、計14回、約200名を対象に説明。

- ・商工団体（仙台商工会議所，仙台青年会議所，みやぎ仙台商工会）
- ・事業者団体等（秋保・作並温泉旅館組合，三栄会，仙台市食品衛生協会，宮城県百貨店協会）
- ・コンビニエンスストア3社の東北地方本部

## (2) 事業者向け研修会における説明

- ・11月24日 仙台市産業廃棄物セミナー（参加者159名）
- ・11月29日 事業者のためのごみ減量・リサイクル研修会（参加者130名）

## (3) 事業者及び市民向け説明会

- ・12月8，10，12日 計3回開催（参加者計34名）

## 2 説明会等におけるご意見・ご質問と本市の考え方

分類	意見・質問	本市の考え方
① 処分手数料の改定	市の処分手数料が低い状況が理解でき、手数料の見直しで排出者の意識改革が必要である。	改定について、引き続き丁寧な周知・説明に努めていく。
	100kgを超える場合に10kg単位となったことは良い。	
	受益者負担はやむを得ない。リサイクル推進の必要性も理解している。	事業者と協力して分別に取り組むとともに、ごみ処理のコスト低減にも引き続き努めていく。
	収集袋の価格設定が高額になり過ぎないように、行政から指導を行う必要があるのではないか。	手数料額を含む収集運搬料金は、当事者間の契約によるものだが、適正な水準となるよう働きかけていく。
	一度に50%の値上げは厳しい。段階施行の予定はないか。	処理費用と負担の現状から費用負担の適正化を図る必要があり、本市における手数料全般の改定方針を踏まえ、他政令市の手数料額や負担割合を勘案し見直し案とした。併せて事業者とともにごみ減量を進め、負担軽減につなげていく。 なお、近隣自治体及び一部事務組合に対しては、今回の手数料改定について情報提供を行っている。
	手数料の現状維持をお願いする。	
	他政令市だけではなく、近隣市町村の処分手数料額も考慮してもらいたい。	
定期的な見直しについて、改定後も政令市の平均負担率より低い水準となるため、政令市平均を目指してさらに見直しをするということか。	5年ごとの基本計画の見直しに合わせ、事業ごみの排出状況や、他自治体の設定額及び負担率等を踏まえ、負担のあり方について見直しの要否を含め定期的に検証を行う。	

②負担軽減に係る施策	事業系紙類回収庫の情報が参考になった。	事業ごみの分別・リサイクルにより負担が軽減できるよう、事業者の取り組みの支援制度の充実を図っていく。
	商店街に共同設置する紙類回収庫について、設置を検討しても良い。	
	生ごみ処理機について、補助金の状況や費用対効果によっては検討したい。	
	事業系紙類回収庫の設置は、不適正物の排出や周囲の汚れ、安全性への不安からかなり難しい。	関係者等と協議を進め、課題を整理し、紙類回収庫を増設していく。
	事業系紙類回収庫が現状4ヶ所は少ない。	
小規模な飲食店が排出する可燃ごみの量では、45ℓの営業ごみ袋は大きい。小さいサイズの袋も必要。	排出量が少量である事業者や、減量した容量での排出に対応するため、収集運搬許可業者に対して現行サイズよりも少ない容量の袋も製造・販売してもらおうよう要請している。	
③事業所における啓発	事業ごみの分け方・出し方出前講座を実施していることが分かってよかった。	展開検査結果を踏まえた個別訪問指導の強化や出前講座の充実を図り、それぞれの事業者のニーズを踏まえた啓発を行っていく。
	紙類の分別が問題。分別方法を従業員に周知したい。	
	ポスターなど従業員用の事業ごみ分別啓発ツールがあると有難い。	
	テナントから分別の協力を得ることが難しく、協力いただける方法を知りたい。	
④周知方法	改定額決定後、許可業者から事業者の説明をお願いする。市と許可業者との連携を望む。	許可業者とも十分に連携を図り、ちらしの配布や看板の設置、市政だより・ホームページ等を活用した幅広い周知・広報を行っていく。
	各事業者には許可業者が直接説明を行うと思うが、市も説明のちらしを作成してほしい。	
	改定に関する広報や説明の際には、具体的に契約料金がいくらになるかを示してほしい。	契約料金は当事者間で決定されるため一律ではないが、改定による影響の試算例を示すなど周知・広報の際に今後も工夫を行っていく。
⑤その他	今回の手数料見直しでごみ減量目標は達成できるのか。	手数料見直し内容や減量施策の状況にもよるが、改定した都市で平均約1割減量となっている。今後、事業者が減量・リサイクルに取り組みやすい環境づくりを進め、目標を達成していきたい。
	事業ごみの処理経費について知ることができ、ごみ減量への意識が高まった。	今後とも、事業者向けの研修会や広報を通して事業ごみの減量や手数料改定についての情報提供に努めていく。
	処分手数料見直しの現状が理解できた。	今後とも、事業者向けの研修会や広報を通して事業ごみの減量や手数料改定についての情報提供に努めていく。
	思った以上に事業ごみの処理に経費がかかっていたことが分かった。	施設の長寿命化のため、現在、設備のメンテナンスを休日に行っている状況であるが、今後の課題として認識している。
	土日にも焼却施設に搬入できるようにしてほしい。	